

マイナビキャリアリサーチLab 金融・保険業レポート（2024年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



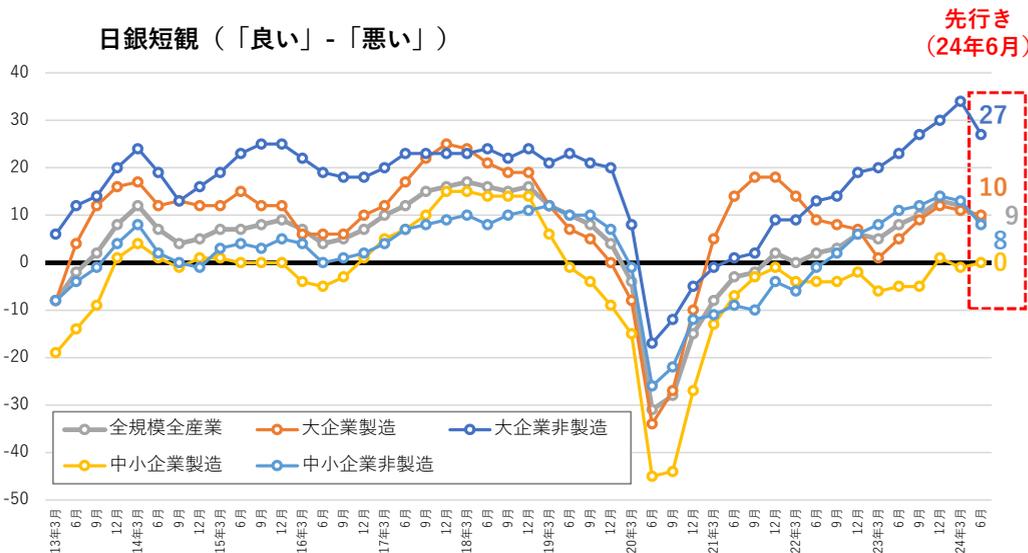
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

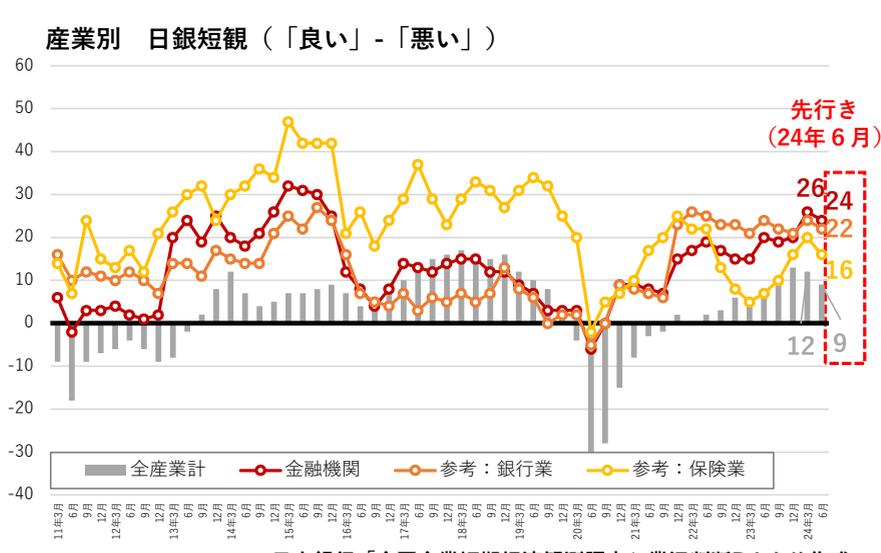
・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）

・金融業・保険業の24年3月期の景況感は26で、先行き予測も24と、好調を維持している。折からの株高や円高などの影響で、銀行各社の業績は海外を中心に回復しており、将来に向けても好調な予測となっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



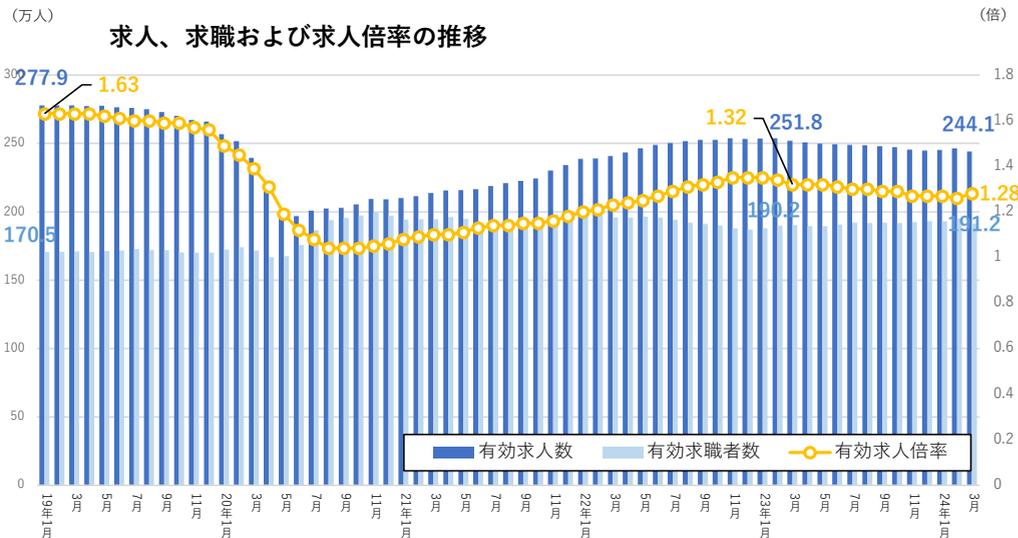
産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



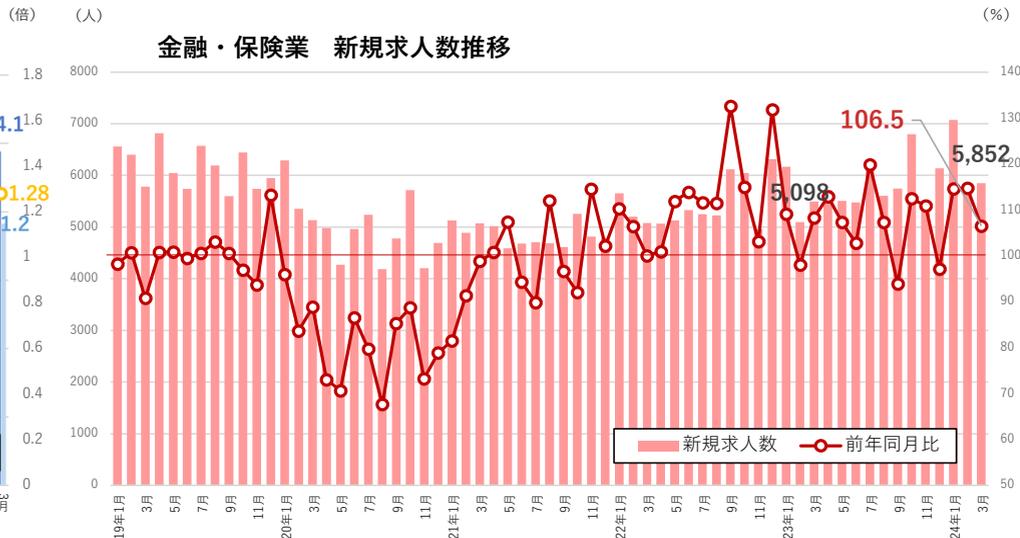
有効求人倍率は1.28で横ばい傾向 金融業・保険業の新規求人数は好調に推移

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人者数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。

・金融・保険業の直近3月の新規求人数は5,852名で、前年同月比で6.5%増となった。好調だった年間業績を反映して、ここ半年の新規求人数は対前年比110%前後で推移している。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



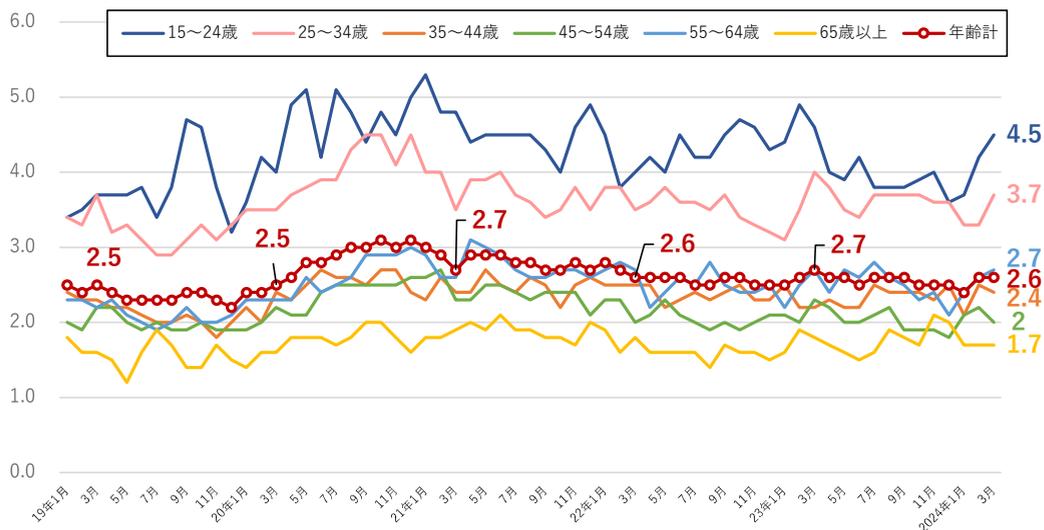
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2024年3月時点で2.6% 金融業・保険業の不足感は - 31と、前年より不足感が増している

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

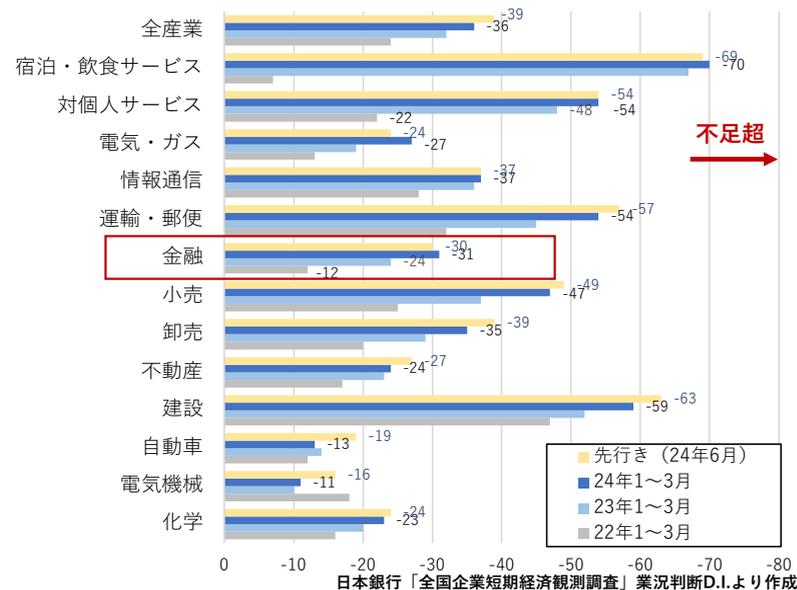
・金融・保険業の人手不足感は2024年1～3月期で - 31ptと、前年同時期の - 24ptより人手不足感は増加している。先行きの人手不足感も - 30ptと、不足感は横ばいとなっており、人手不足による雇用が活発化していきそうだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

銀行・証券共に業績は好調に推移。 利益は海外の好調と国内の回復による。

業種別動向

銀行業はメガバンク3行の2024年3月期連結決算において、海外及び国内の底堅い企業需要の影響で、純利益合計が前期比2割増の3兆円程度となった模様。全国銀行協会によると、銀行110行への預金残高は24年3月末で936兆円、貸出金は587兆円といずれも増加しており、資金の市場流通が増えている。証券業も折からの日経平均株価が高値で推移している事もあり、主要証券会社5社合計の純利益が5,298億円と前期に比べ2.2倍の大幅増益と業績は好調。

銀行

海外の利ザヤ拡大や株高を受け、純利益はメガバンク3行になって以来、過去最大の純利益となっている。最近ではJR東日本が楽天銀行と組んで新たなネットバンクを開設するなど、ネット銀行も増加し、競争が生まれている。



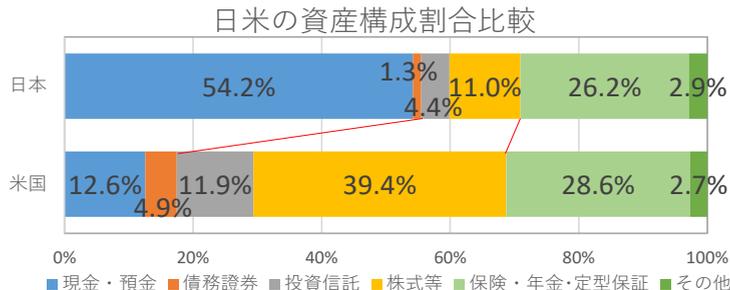
2024年3月末 単位：億円	総預金額 ○内は 前年同月比	貸出金額 ○内は 前年同月比
都市銀行 (5行)	4,765,300 +3.3%	2,301,981 + 4.7%
地方銀行 (62行)	3,307,827 +2.2%	2,565,908 +3.4%
地方銀行II (37行)	699,583 +1.5%	559,296 +2.5%
信託銀行 (4行)	454,131 +6.2%	324,440 +0.6%

出典：全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

証券

引き続き、国内・海外を含めた株高や新NISAの影響もあり、証券各社の業績は比較的好調。

日本国内の金融資産の54.2%が預金で、株式と投信には15.4%という現状を、今後どれだけ米国(51.3%)のように投資に回せるかが長期課題となる。



2024年3月決算 単位：億円	純営業収益	純利益
野村HD	15,620	1,658
SMBC日興証券	3,133	162
大和HD	5,909	1,215
三菱UFJ証券	4,951	633
みずほ証券	6,962	1,627

出典：各社決算資料より作成

生命保険は徐々に回復基調にあるが心配は頻発する自然災害 損害保険は足元は堅調だが、自動車保険関連が前年を下回る

生命保険協会の生命保険事業概況（42社合計）によると、新規契約数及び契約金額は2年連続で回復基調にあり、直近2月単月の新規契約数は168万件、6兆4,228億円となっている。

日本損害保険業界（29社）の保険種目別データによると、保険契約者との直接の保険契約にかかる収入を表す元受正味保険料は、2023年度第三四半期（4-12月）でみると、3.6%増加の7兆5,660億円で前年同時期を上回って推移している。但し、自動車関連の保険が前年比で微減となっている。

生命保険

生命保険の保険件数は資産運用収益が好調だったことや円安効果などにより、収益は上昇している。生命保険は人材確保に向け職員の処遇見直しを急いおり、2年連続で営業職員の賃金を引き上げたり、全国の内勤職員の賃金引き上げを行うなど、人材確保に積極的。

【年次】生命保険新規契約数&契約金額推移



【単月】生命保険新規契約数・契約金額推移



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

損害保険

足元では自然災害の保険料支払いや交通回復による自動車保険の支払いなどが増加する一方で、資産運用収益の拡大に加え、海外を中心とした保険料率引き上げによる収支改善が寄与し、大手3グループの業績は好調に推移。

元受正味保険料



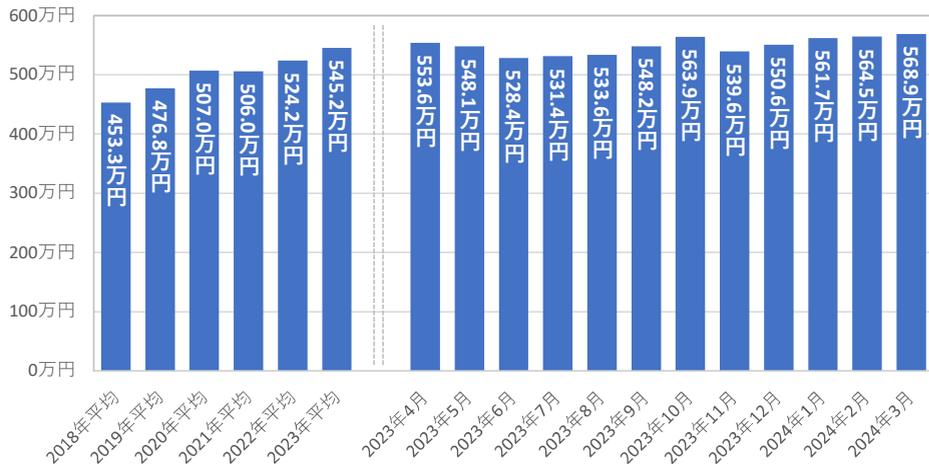
直近元受正味保険料の内訳 (2023年4月～12月)

	前年同期数値	当年度数値	増減率
火災	1,338,209	1,516,406	13.3
海上	171,055	212,342	24.1
運送	57,887	60,293	4.2
自動車	3,231,683	3,224,161	△ 0.2
傷害	678,784	687,816	1.3
新種	1,255,982	1,298,226	3.4
自動車損害賠償責任	567,522	566,740	△ 0.1
合計	7,301,158	7,566,022	3.6

出典：日本損害保険協会「保険種目別データ」

金融・保険業の正社員の平均初年度年収は徐々に増加しており、2023年平均では545.2万円まで上昇している。金融各社は新卒の初任給も上げる企業が多いが、中途においても提示金額は上昇傾向にある。求人数も年々上昇しており、2023年は2018年比で191.5%まで増加している。直近も226.5%と2倍前後で推移しており、採用意欲は落ちていない。

金融・保険の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

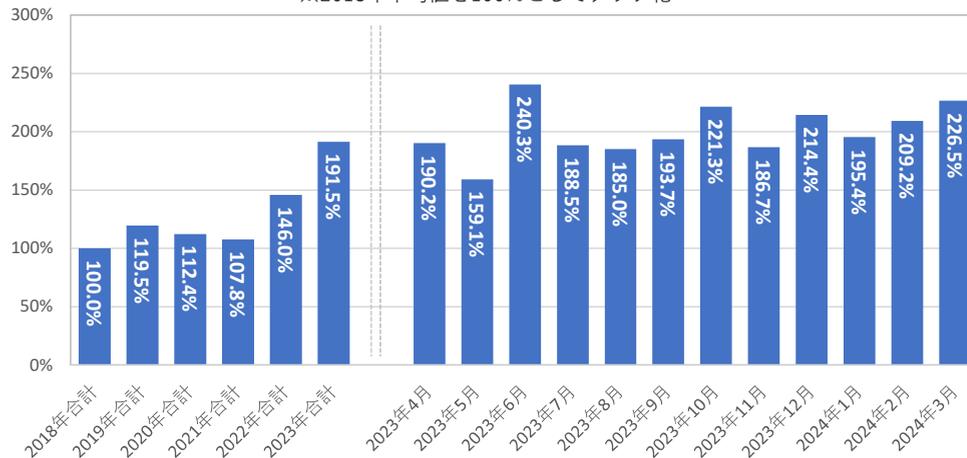
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

金融・保険の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。